

令和 4 年度当初予算案について

R 4 . 2 . 1 5

1 予算編成の基本姿勢

- (1) 世界各国で新型コロナの新たな変異株「オミクロン株」の感染が急拡大し、年明けから、本県においても「オミクロン株」との闘いが続いている。特に、学校や保育所等で多数のクラスターが発生するなど第5波と様相が異なっており、ウイルスの特性に応じた対策を迅速かつ機動的に行うことで新型コロナに立ち向かうとともに、経済・雇用、県民の暮らしを支え、新型コロナを越える必要がある。
- (2) こうした中、令和4年度地方財政計画においては、地方税等の持ち直しを見込むとともに、本県など地方が強く要望してきた地域社会再生事業費や、まち・ひと・しごと創生事業費が引き続き措置されるなど前年度を上回る地方交付税が確保された。一方で、税収増を反映して臨時財政対策債が大幅に減少することから、実質的な一般財源は減額となることが見込まれるが、新型コロナ対策関連の交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金など様々な財源を駆使しながらやりくりを行った結果、4つの政策の柱のもとに、平成20年度以降最大となる3,640億円の積極型予算を編成した。(前年度対比2.0%増)
- (3) まず、「命と健康を守り抜く」では、予断を許さない新型コロナ対策に万全を期すため、医療環境の整備・充実、保健所の機能強化など保健衛生・検査体制の強化、社会福祉施設や飲食店等における感染防止対策、さらに感染症の専門人材育成やがん対策等の健康づくりを推進する。
- 次に、「ポストコロナの産業・雇用へ」では、業種・地域を問わない新たな応援金を緊急措置するほか、コロナを越える経済・雇用対策、デジタルなど新産業の創造と強い農林水産業の実現に取り組む。
- 次に、「ポストコロナのふるさとへ」では、関係人口の拡大など新しい人の流れの創出と新時代の観光立県、小学校全学年の30人学級化など未来を彩る人財づくり、子育て王国と支えあい社会の推進を図る。
- 最後に、「安心安全・エコライフ」では、脱炭素社会の実現、SDGsの実践による持続可能な地域づくり、防災・減災や地域高規格道路整備などインフラの充実を図る。
- (4) なお、これまでの15年間、未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追う財政運営に努めた結果、新型コロナを越える積極型の令和4年度当初予算編成を行った上で、県民との約束である「財政誘導目標」の達成に見通しをつけた。

財政指標	R 4 年度当初予算後	数値目標
財政調整型基金残高	2 2 2 億円	標準財政規模の1割以上 (2 1 6 億円) <small>※R 3 標準財政規模をもとに算出</small>
実質的な県債残高 (※臨財債及び防災関連等の起債の 交付税措置額を除く)	3, 5 2 6 億円	県内総生産(名目)の2割以下 (推計値 3, 7 0 8 億円) <small>※国成長率をもとに抑制的に試算した県内総生産の2割</small>
プライマリーバランス	2 5 億円の黒字	当初予算編成時での黒字化

2 予算案の概要（一般会計）

○予算規模：3,640億円（前年度当初：3,568億円、+72億円、+2.0%）

<主な増減>

<増要因>

新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養運営等事業）+25.9億円、新型コロナから立ち上がる観光支援事業+18.0億円、単県公共+10.4億円、鳥取県産業成長応援補助金+9.7億円、史跡青谷上寺地遺跡整備事業+5.5億円、オミクロン株影響対策緊急応援金+5.0億円、こどもの国50周年に向けた整備事業+4.9億円、とっとり健康省エネ住宅普及促進事業+3.1億円、GIGAスクール実践拡大事業+1.4億円、とっとりウッドチェンジ戦略事業+0.5億円 など

<減要因>

倉吉未来中心舞台照明・舞台機構設備等改修事業▲8.9億円、職員人件費（教職員退職手当）▲4.6億円、ICT環境整備事業（初期構築経費）▲3.5億円、東京オリパラ対策事業▲1.8億円 など

○歳入

（単位：百万円、%）

区 分		R4年度	R3年度	比 較	
				金 額	変動率
予 算 規 模		364,006	356,759	+7,246	+2.0
主 な 一 般 財 源	県 税	55,568	52,230	+3,338	+6.4
	地方譲与税	11,594	7,957	+3,636	+45.7
	地方交付税	141,500	139,746	+1,754	+1.3
	県 債	29,609	42,057	▲12,448	▲29.6
	臨時財政対策債	5,300	16,939	▲11,639	▲68.7
	臨時財政対策債除き	24,309	25,118	▲809	▲3.2
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	146,800	156,685	▲9,885	▲6.3
	<再掲>県税+地方譲与税+地方交付税+臨時財政対策債	213,961	216,872	▲2,911	▲1.3
繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0	

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	R4年度	R3年度	比 較	【参考】R4年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4,004
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7,114
減債基金	5,000	5,500	▲500	5,001
大規模事業基金	0	0	0	3,630
長寿社会対策推進基金	0	0	0	2,500
計	5,000	5,500	▲500	22,249

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	R 4 年度	R 3 年度	比 較	
			金 額	変 動 率
予 算 規 模	364,006	356,759	+ 7,246	+ 2.0
一般事業	313,350	306,855	+ 6,495	+ 2.1
うち公債費	50,400	50,742	▲ 342	▲ 0.7
公共事業	<72,969> 50,656	<70,062> 49,904	<+2,907> + 751	<+ 4.1> + 1.5

※上段<>内について、令和4年度は当初予算と令和3年度11月補正（追加提案分）を合わせた予算額、令和3年度は当初予算と令和2年度1月臨時補正を合わせた予算額。（以下、予算額の上段<>同様）

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

ア 一般事業 3,133億円（前年度当初予算 3,069億円、+65億円、+2.1%）

① 「命と健康を守り抜く」

新型コロナに係る医療環境の整備、検査体制の強化、保健所機能等の体制強化、社会福祉施設・飲食店等の感染防止対策支援、感染症対策に係る専門人材育成、がん対策や鳥取大学医学部附属病院が新設する「腎センター」の運営支援 など

② 「ポストコロナの産業・雇用へ」

コロナ禍の影響を受けた幅広い業種・地域を対象にした緊急応援金のほか、コロナ後を見据えた経済雇用対策、企業の新たな設備投資等に対する産業成長の応援やデジタルなどを活用した新産業の創造、米価・営農対策、和牛全共出品対策、ウッドチェンジ戦略など農林水産業の強化 など

③ 「ポストコロナのふるさとへ」

移住定住や関係人口の拡大、キャンプ・サウナ等の新たな観光資源を活用した誘客促進、小学校全学年の30人学級化、トップアスリートの育成や県立美術館の開館に向けた機運醸成、ヤングケアラー支援の強化、障がい者情報アクセスモデル県の推進、医療的ケア児支援の拡充 など

④ 「安心安全・エコライフ」

とっとり健康省エネ住宅の普及促進、屋根貸し太陽光発電の導入推進等の脱炭素社会の実現、持続可能な地域づくり団体への支援、盛土等に係る斜面の安全確保の推進、地域住民との協働による流域治水対策 など

<730億円> <701億円><+29億円><+4.1%>

イ 公共事業 507億円（前年度当初予算 499億円、+8億円、+1.5%）

① 令和4年度末の全線開通を目指している「岩美道路」（山陰近畿自動車道）の供用に向けた総仕上げを図るとともに、北条湯原道路など、本県の産業活動や生活の基盤となる地域高規格道路整備について所要額を計上した。

② 防災・減災対策関連では、河川の樹木伐採・河道掘削やため池の保全などに積極的に予算を計上するとともに、通学路等の交通安全対策や急傾斜地の崩壊対策に係る予算を計上した。

③ 農林水産関連では、境港の高度衛生管理型市場の整備や皆伐再生林を含む森林整備に係る予算などを積極的に計上した。

(参考：国の公共事業予算（前年度対比）+0.0%)

3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1 *	R 2	R 3	R 4
本県当初予算	+ 4. 6 [▲1. 1]	+ 0. 1	▲ 3. 1	▲ 6. 0 (+ 3. 2)	+ 7. 8 [▲1. 8]	+ 4. 0	+ 2. 0
地方財政計画	+ 0. 6	+ 1. 0	+ 0. 3	+ 3. 1	+ 1. 3	▲ 1. 0	+ 0. 9
国 の 予 算	+ 0. 4	+ 0. 8	+ 0. 3	+ 1. 8	+ 1. 2	+ 3. 8	+ 0. 9

※*印の年度の本県当初予算は骨格。下段（ ）は肉付け後。

※H 2 8、R 2 の[]は前年度当初予算（肉付け後）との比較。

【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

<歳入>

- ・ 引上げ分（5%→10%）の地方消費税収（市町村交付金交付後） 70. 1 億円

<歳出>

- ・ 社会保障関係費 694. 8 億円（うち一般財源476. 3 億円）

(単位：億円)

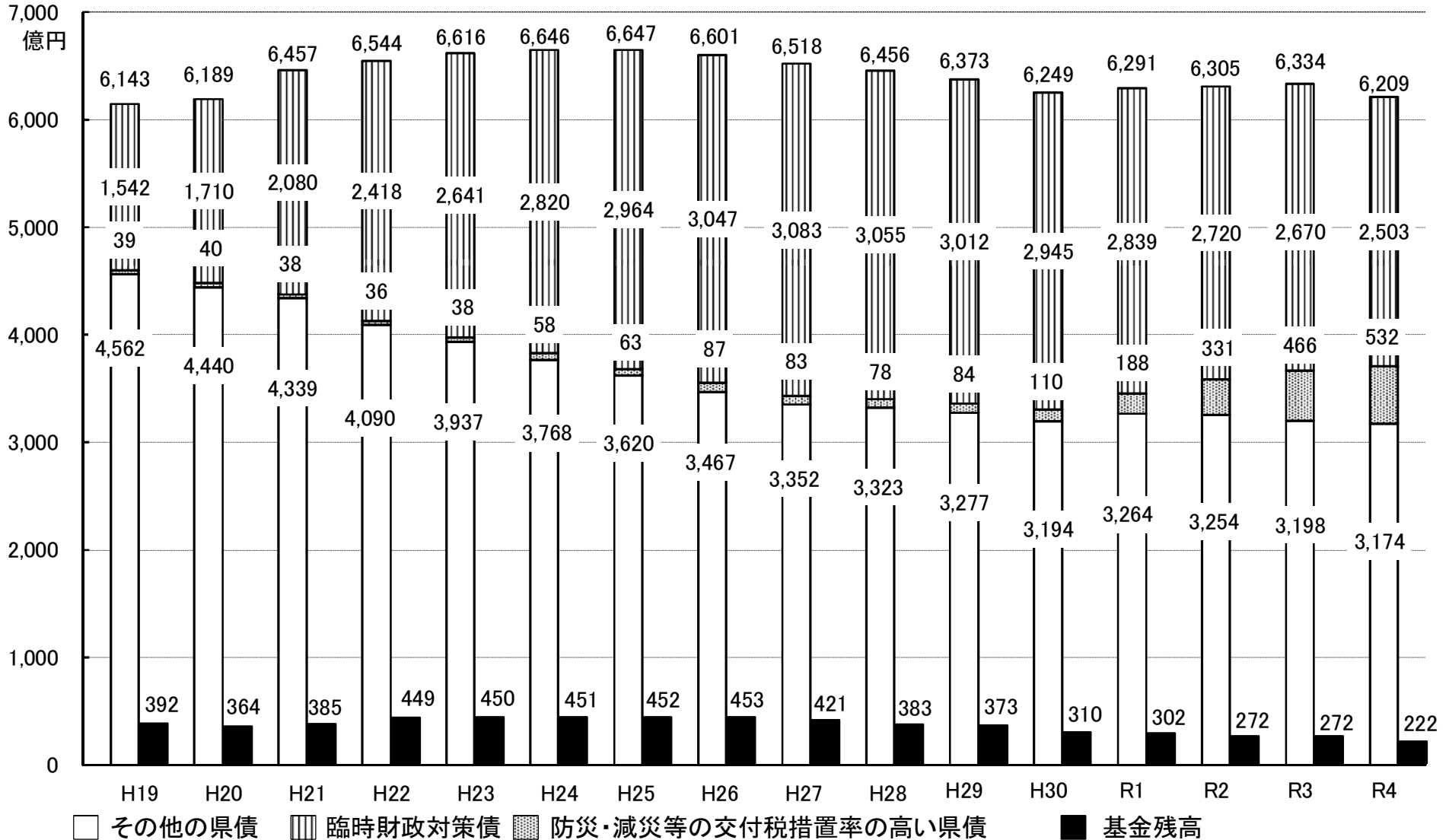
社会保障関係費	R 4 年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉（障がい者、高齢者、児童等）	242. 0	39. 0	18. 2	184. 7
社会保険（国保、介護保険）	147. 5	0. 2	0. 0	147. 3
保健衛生（医療施策、健康増進等）	305. 3	152. 8	8. 3	144. 2
	(155. 1)	(141. 3)	(9. 4)	(4. 5)
合 計	694. 8	192. 1	26. 5	476. 3

※上段（ ）内は、新型コロナウイルス感染症関係予算額で内数。

※各項目において、表示単位未満を四捨五入しているため、各区分の数値と合計欄とが一致しない場合がある。

県債・基金残高の推移

5



令和2年度までは決算、令和3年度は2月補正後予算、R4年度は当初予算
 (端数処理の関係で、各区分の額の和と合計額が一致しないことがある。)